

琉球大学学術リポジトリ

戦後ハワイにおける「沖縄問題」の展開 ―米国の 沖縄統治政策と沖縄移民の関係について―

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学移民研究センター 公開日: 2018-11-13 キーワード (Ja): 沖縄問題, オキナワ人, 沖縄統治政策, 日琉同祖論, 日琉異祖論 キーワード (En): Okinawan immigrants, Hawai'i, 'Okinawan problem', U.S. occupation policy of Okinawa 作成者: 岡野, 宣勝, Okano, Nobukatsu メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002010142

戦後ハワイにおける「沖繩問題」の展開 －米国の沖繩統治政策と沖繩移民の関係について－

岡野宣勝

- I. はじめに
- II. 沖繩社会とオキナワ社会
- III. 「沖繩問題」の展開
- IV. 民族論の系譜
- V. むすびにかえて

キーワード：沖繩問題，オキナワ人，沖繩統治政策，日琉同祖論，日琉異祖論

I. はじめに

太平洋のほぼ中央に位置するハワイでは、戦後 27 年間にわたって米国の統治下に置かれた沖繩の社会状況や帰属問題等に関する報道や主張がしばしばメディアを賑わせたが¹⁾、その一連の議論は通常「沖繩問題」(Okinawa problem)と呼ばれて社会の関心を集めた²⁾。「沖繩問題」を構成する諸言説は様々な社会的立場から発せられ、主張の内容も広範囲にわたっていたが、俯瞰的に見るとそれらは二つのグループに分類することができる。米国の沖繩統治を支持し、沖繩の「祖国復帰」(日本への返還)に反対の立場をとるグループと、米国の沖繩統治に異を唱え、沖繩の「祖国復帰」に賛成の立場をとるグループである³⁾。便宜上ここでは、第一のグループを「復帰反対派」、第二のグループを「復帰賛成派」と呼ぶことにする。

では何故、このハワイという遠隔の地で「沖繩問題」が活発に議論されたのだろうか。この問題を考える際に鍵となるのは、ハワイに住む沖繩移民(オキナワ人)の存在であり、さらに、かれらと郷土沖繩に住む人々(沖繩人)との関係である⁴⁾。沖繩県からハワイへの第一回移民は、日本からの移民が本格化した 1885 年から約 15 年後の 1900 年 1 月に到着したが、ハワイ日系社会に新たに加わった「オキナワ人」は、先行する日本本土(内地)から来た移民、つまり「ナイチ人」とは異なる独自のグループを形成するようになる。このオキナワ人とナイチ人の関係、そしてオキナワ人と沖繩人の関係がハワイ社会と「沖繩問題」を強く結び付ける重要な契機となる。そして、ハワイにおける「沖繩問題」は単に「沖繩(人)に関する問題」に留まるのではなく、そこに「ハワイのオキナワ人に関する問題」というもう一つの要素が接合されることで活発化していくのである。

本稿では、「沖繩問題」を構成する諸言説の分析を通して、この二つの「問題」が連鎖的な関係にあることを明らかにした上で、その関係が生まれる背景となった米国の沖繩占領統治政策とオキナワ人との関係について検討する。この作業は以下のような手順で行う。

まずⅡでは「ハワイのオキナワ社会」と「米国統治下の沖縄社会」を概観し、Ⅲでは「沖縄問題」の諸言説を整理して論点の推移を確認し、最後にⅣでは米軍当局とオキナワ人の関係の分析を通してハワイで「沖縄問題」が活発に論じられた理由について考察する。

なお、本論に入る前に、「沖縄問題」の展開に深く関わり、オキナワ人と沖縄人の運命を大きく左右してきた民族論について確認しておきたい。ハワイ沖縄移民の歴史は、オキナワ人とナイチ人の関係を定義する二つの民族論の葛藤及び対立の過程として理解することができる。二つの民族論とは、第一にオキナワ人とナイチ人を同じ「先祖」からの分かれと捉え、オキナワ人を「日本人」の一部とみなす言説であり、第二にオキナワ人をナイチ人とは「先祖」を異にする固有の集団とみなす言説である。前者は通常「日琉同祖論」と呼ばれ、沖縄史において重要な位置を占めてきた民族論である⁵⁾。一方、後者に関してはまだ定着した名前が存在しない。そこで本稿では、「日琉同祖論」に倣って「日琉異祖論」という用語を新たにつくり、この民族論に対して用いることにする。あらためて二つの民族論を定義すると、「日琉同祖論」とは日本-琉球間の生物学的・歴史的・文化的連続性、つまり「同祖性」を強調する歴史認識であり、「日琉異祖論」とは反対に日本・琉球間の生物学的・歴史的・文化的不連続性、つまり「異祖性」を強調する歴史認識ということになる。二つの民族論はいずれも日琉間の「差異」を前提としているが、その「差異」を「連続」したものとして語るか、「不連続」なものとして語るかという点において大きく異なる。ハワイ社会において二つの民族論は、ナイチ人とオキナワ人の間に観察される様々な「差異」を意味づけ、二つのグループ間の関係を社会的に定義づけるための言説として主張されたが、これらの言説を用いる目的や主体、あるいは対象は一定しておらず、時代や状況の推移にともなって頻繁に変化していった。「日琉同祖論」と「日琉異祖論」の対立関係は、後述するように1920年代後半に明確な形で現れ、以来、オキナワ人のアイデンティティ・ポリティクスにおいて中心的なテーマを成していくのである。

Ⅱ. 沖縄社会とオキナワ社会

1. ハワイのオキナワ社会

後に日本有数の移民県となる沖縄からの初回移民26名がハワイ・オアフ島へ上陸したのは、琉球王国が崩壊し沖縄県として近代日本国家に併合された「琉球処分」からわずか20年余り後の1900年だった⁶⁾。15年先行する他県からの移民たちが一定の社会上昇を遂げた段階で日系社会に参入したことに加え、沖縄固有の言語・文化・慣習ゆえにオキナワ人たちは直ちに日系社会の最下層に押しやられ、「非日本的」で「非文明的」な「異民族」として他者化されていく。このような「オキナワ人」のカテゴリー化は、同時に「日本的」で「文明的」な「ナイチ人」（オキナワ人以外の日系移民）という対のカテゴリーを生み出し、ナイチ人とオキナワ人の間に発見された「差異」は「優/劣」という縦の関係に置

換され、両者は序列的な配置のまま日系社会を構成するサブ・カテゴリーとして固定されることになる⁷⁾。このナイチ人によるオキナワ人の「異民族化＝他者化」こそが「日琉異祖論」の原点だったのである。

この当時のオキナワ人の社会的位置は「二重のマイノリティ」(a minority within a minority)という言葉が的確に表している。まず、ハオレ（白人）を頂点とする人種階層的秩序の下層に位置する「日本人」として他者化され⁸⁾、さらに日本の秩序が支配する日系社会においても「異質」で「野蛮」な「非日本人」として他者化されたのである。二重の他者化により社会的に孤立していったオキナワ人は、出身市町村や居住地区ごとに同郷者集団を組織して自己防衛力を高める一方、「非日本的・非文明的」とされた沖縄の要素（言語・文化・慣習など）を自ら払拭あるいは潜在化させ、代わりに日本的要素を習得することで「日本人」になろうとした。しかし、この様な同化主義は当然のことながら自己否定をとめない、さらにナイチ人との序列関係を強化してしまうため、オキナワ人の地位向上には直接結びつかなかった。そこで、このジレンマを克服するためにオキナワ人たちが必要としたのが、沖縄の要素を否定することなくオキナワ人を「日本人」の正統な一員として位置づける言説だった。その要望に応えたのが、内地人と沖縄人の系譜的な「同祖性」を強調することで両者を同列関係に置こうとする、伊波普猷の「日琉同祖論」だった。そして1928年9月、オキナワ人たちの要請に応じて来布した伊波普猷は、数ヶ月に渡る滞在期間中、精力的にハワイ各島を巡って講演旅行を行うのである。「日琉同祖論」を主要テーマとする伊波の講演は日系社会内外の関心を大いに集め、その様子は逐一ハワイの各邦字新聞により報じられた。伊波のハワイ講演はオキナワ人に「日琉同祖論」という、ナイチ人による「日琉異祖論」（オキナワ人を他者化する言説）に対抗する言説を提供したという意味において、その後のナイチ人—オキナワ人関係を左右する重要な出来事だったといえる⁹⁾。しかし、この二者関係に最初の劇的な変化をもたらしたのは「日琉同祖論」ではなく、日本軍のハワイ真珠湾攻撃により幕を開けた太平洋戦争だった。

開戦と同時に「敵性外国人」の烙印を押された日系社会では、領事館・日本語学校・神社・仏教寺院・日系新聞社などの中枢機関が相次いで閉鎖に追い込まれ、それに伴いナイチ人—オキナワ人関係を規定してきた権力構造は崩壊していく。それは、両者が共に日本的要素の払拭と米国への同化を急務とする切迫した状況に置かれたという意味において、初めて「平等」な関係になったことを意味していたのである¹⁰⁾。さらに戦後になると、オキナワ人は郷土沖縄との関係によってナイチ人とは異なる独自の道を歩むようになる。

沖縄地上戦により廃墟と化した郷土を救うためにオキナワ人たちは大規模な沖縄救済運動をハワイ各地で展開するが、その際に救済物資や義捐金を集めるためにオキナワ人たちが活用した「資源」は、長年ナイチ人に蔑視されてきた「沖縄の伝統文化」（集金のために琉球芸能や琉球相撲などの興行を行った）と、差別から身を守るために培われてきた

「同郷人の団結力とネットワーク」だった。さらに、集められた膨大な量の救援物資や義捐金は、米軍の全面的協力により米国統治下の沖縄へ届けられ復興に大きく貢献した。そして、この沖縄救済運動は大きな副産物をオキナワ社会にもたらすことになる。一連の運動は突出した凝集力をもつオキナワ人の存在と、かれらの伝統文化をハワイ社会に強く印象づけると同時に、オキナワ人自身も郷土救済という崇高な共通目的の下で汎オキナワ人的な集合的アイデンティティを醸成し、また民族的な誇りを回復していくのである¹¹⁾。そしてその延長線上に誕生するのが、オキナワ社会初の統一組織「ハワイ沖縄人連合会」(United Okinawan Association of Hawaii, 以下 UOA) である¹²⁾。1951年9月21日に行われた発会式では、そのわずか二週間前に調印された対日平和条約により米国の沖縄占領体制の長期化が確定したことを踏まえて、「郷土復興への精神的援助を致さん事」という UOA の目標が表明された [ハワイ沖縄人連合会 1951]。初代 UOA 会長を務めた儀間真福はオキナワ人の使命を「米琉両国民の理解と親善に対し、橋渡しの役と仲介の労をなす事」と述べている [オアフ具志川村人会 1956:22]¹³⁾。この言葉の通り、その後の UOA は「米=占領者」と「琉=被占領者」の中間という政治的に難しい状況に身を置き、米琉双方のために積極的な役割を演じていくのである¹⁴⁾。

2. 米国統治下の沖縄社会

太平洋戦争末期、米国は日本本土攻略の拠点とするために、激しい戦闘の末に沖縄占領を実現する。そして、極東地域の要所にある沖縄の地政学的価値は、東西冷戦へと向かう戦後世界秩序の再編過程においてさらに高まっていく。急速な拡大をみせる共産勢力を牽制したい米国は沖縄を「太平洋の要石」と位置づけ、占領体制の永続化と軍事要塞化を強行する。そして、沖縄の新たな支配者となった米国はその排他的占領に不可欠な「日琉分離」を推し進めていくのである。

まず、沖縄に対する主権を日本に残したまま施政権だけを米国が獲得することを可能にした「対日平和条約」(1951年調印, 翌年発効)の「第三条」により「政治的な日琉分離」が実現される¹⁵⁾。しかし、実際に基地の建設および運営を円滑に進めるためには、沖縄住民の意識を日本から離反させる「心理的な日琉分離」と同時に、米国の政策に対する理解と支持を得ることが必要だった。この二つの難題を克服するために用いられたのが「琉球人の解放」の語りだった。これは「日琉分離」を日本に侵略され長い間虐げられてきた「琉球人」を米国が「解放」することと位置づける語りで、「日本人=侵略者」、「琉球人=被侵略者」、「米国人=解放者」として三者関係を再解釈することにより日琉分離と米国による沖縄占領を正当化する試みである¹⁶⁾。琉球列島米国民政府 (United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 以下 USCAR) は沖縄住民の人権を踏みにじる強引な基地拡大を進める一方で、この語りに沿った二種類の文化政策を沖縄住民に対して

実施する。第一に、琉球文化の再生と奨励により琉球民族としての誇りを呼び覚ます「琉球化」政策であり、第二に、教育・啓蒙・プロパガンダにより米国に対する理解と親しみ、あるいは尊敬の念を醸成する「親米化」政策である¹⁷⁾。このように、米国の沖繩統治政策は「日琉異祖論」に大きく依拠しつつ、その「日琉異祖論」を制度化することを目指していたのである。

ところが、米国側の意図に反して沖繩住民の間には軍用地接收問題をきっかけに反基地・反米運動が急速に広まり、やがてそれは「島ぐるみ闘争」(1956年)へと発展していく。これに対して為政者たちは「恫喝」と「懐柔」による運動の鎮静化を図る一方で政策の見直しが行われ、経済復興や民生向上、文化政策の巧妙化・大規模化により社会の安定化を実現しようとした。しかし、それでも「祖国復帰」へと向かう住民運動の大きなうねりを抑えることはできず、ついに1972年の沖繩返還を迎えるのである。

ハワイの「沖繩問題」は基本的にこの様な戦後沖繩史の流れに対応するかたちで展開する。そこで本稿では、米国統治下の沖繩に関する四つの重要な出来事に注目し、それに対応するハワイ側の議論を分析対象とする。その四つの出来事とは、「対日平和条約」、「島ぐるみ闘争」、「琉布ブラザーフッド・プログラム」(政策見直しの一環として1958年以降に実施された沖繩—ハワイ間の交換プログラム)、そして沖繩の「祖国復帰」である。

Ⅲ. 「沖繩問題」の展開

1. 対日平和条約

「対日平和条約」(1951年9月8日調印)に至る政治プロセスや沖繩側の「日本帰属」を求める動きはハワイでも逐一報道され、それに対して一部のオキナワ人知識層からは「復帰賛成論」が主張された。代表的なものをいくつか見てみよう。

戦前、ホノルル市に慈光園本願寺¹⁸⁾を開いた沖繩県出身の開教使・与世盛智郎は、講和会議を直前にひかえた1951年3月、沖繩の帰属問題に関する私見を『報知』に投稿している[1951年3月22日・23日・24日]。与世盛は、「沖繩帰属問題の合理的解決への助力は我々の愛するアメリカへの忠誠であり報恩行為でなければならぬ」とアメリカに一定の配慮を示した上で¹⁹⁾、「折口先生、柳田先生方の南島研究会の資料を持ち出すまでもなく、「言語学的」にも「人類骨相学」的にも「沖繩民族」は「日本人」であると「日琉同祖論」を展開し、最後に「日本属領への復帰を熱望する」と訴えている。同様の論調は、戦前にハワイからワシントンDCへ転住した沖繩移民一世・島庄寛の投書記事にも見られる。島は「古代の『やまと言葉』なる日本の最もオリジナルな言語は、我が沖繩より伝わったもので、(略)根本的には日本と同一」であり、沖繩人は「文化的」にも「人種的」にも「日本民族」であると強調する[『報知』1951年5月22日・23日]。このように、初期の「復帰賛成派」には、「日琉同祖論」に依拠した「復帰論」を展開する傾向が見られる。そし

てこの頃、「日琉同祖論」をより体系的に論じ、「祖国復帰」の根拠を広く日系社会に示したのが、マカレー東本願寺住職で沖縄出身の玉代勢法雲だった。

「日琉同祖論」をハワイへ導入する役割を伊波普猷が担ったことは既に述べたが、その伊波の「日琉同祖論」を最も忠実に継承したのが玉代勢だった²⁰⁾。玉代勢は1952年6月からホノルルのKAHU放送局にて「琉球と支那との関係」というタイトルの8回シリーズのラジオ番組を行っている。この放送は大きな反響を呼び、終了直後の8月末には同名の表題を付けた小冊子として出版されている[玉代勢 1952]。ここで玉代勢が論じている主題は、「琉球」と「支那」との系譜的「不連続性」と、それと表裏一体の関係として語られる「琉球」と「日本」との系譜的「連続性」である。「沖縄人は所謂大和民族と全く同一種族で、日本と沖縄とは同一祖先であり、紛う方なき正真正銘の日本人である」ことを伊波の業績をなぞるように繰り返し論じる同書は、次のような明確な目的意識に基づいて出版された。

今次の戦争で沖縄は日本から切り離され、アメリカの信託統治下に置かれましたので、果然沖縄の帰属問題が世界の与論となり、地元の沖縄人は勿論、日本内地にある沖縄人や、海外在留の沖縄人も挙って日本復帰を要望するのみならず、日本における各政党も競ってその政網の中に日本復帰を標榜するという有様であります。私は本書がそれ等の人々の主張の根拠となるに値するものと信じ、敢えて江湖諸賢の座右にお贈りするものであります。

玉代勢の訴えは、「日琉分離」という局面に際して「日本人」としてのアイデンティティに固執する一部のオキナワ人知識層（特に僧侶など）の間に広がった戸惑いと危機感を反映している。そして、彼が「日琉同祖論」を使って抵抗しようとしているのは、言うまでもなく米国の「日琉分離」政策であり、その根拠としての「日琉異祖論」である。

伊波普猷の「日琉同祖論」を玉代勢が受け継いだことは明らかだろう。しかし、伊波がもたらした戦前ハワイの「日琉同祖論」と、玉代勢らが論じた戦後ハワイの「日琉同祖論」の間には決定的な違いが存在する。戦前の「日琉同祖論」は、ナイチ人によるオキナワ人他者化の言説としての「日琉異祖論」への対抗イデオロギーとして導入されたもので、そこにはオキナワ人の独自性を否定することなく「正統な日本人」と位置づけるねらいがあった。これに対して戦後の「日琉同祖論」は、「日琉分離」および沖縄の排他的統治を正当化するために米国が用いた「日琉異祖論」への対抗イデオロギーとして登場し、そこには「日本復帰」の「根拠」を示すねらいがあったのだ。このように、「日琉同祖論」は時代を超えて「継承」されつつも、以前とは異なる社会的文脈のなかで異なる目的のために用いられたことがわかる。これと同じことは当然「日琉異祖論」にも当てはまる。後で詳

述するように、ナイチ人が用いたかつての「日琉異祖論」は紆余曲折を経ながら米国の沖縄占領統治の文脈の中で再生されるのである。

いずれにせよ、この再構築された「日琉同祖論」と「日琉異祖論」は、「対日平和条約」以降、「沖縄問題」の基本的な対立軸を形成するようになる。

2. 島ぐるみ闘争

軍事基地の拡大を急ぐ USCAR は 1953 年 4 月 3 日に「土地収用令」を公布し、「銃剣とブルドーザー」による強制的な軍用地の新規接收を沖縄各地で推し進める。その際、不当に安い軍用地使用料を土地所有者に一度に支払う「一括払い方式」をとることにより軍用地の安定的使用を実現しようとした。この一連の強引な土地取り上げ政策に対して住民側は各地で抵抗運動を起し、それらは 1945 年 4 月の立法院による「土地を守る四原則」（一括払い反対・適正補償請求・損害賠償請求・新規接收反対）決議により、大規模な抵抗運動へと拡大していく。さらに、問題解決のために米国下院が送り出した調査団が「一括支払い方式」を支持する報告書（プライス勧告）を発表すると、運動は沖縄全土を覆う「島ぐるみ闘争」へと発展し、沖縄各地で「四原則貫徹」を求める集会やデモが行われた。

この軍用地問題や住民による抵抗の様子は、ハワイでも各メディアが詳細に報じた。特に「島ぐるみ闘争」のピークを迎えた 1956 年の邦字新聞には、「沖縄住民、一日も早く日本復帰を要望」[『報知』5月18日]、「沖縄島民の怒りは当然」[『報知』6月21日]、「立ち上がった沖縄住民」[『タイムス』6月26日]、「沖縄の土地 30 万町歩、米軍が強制接收」[『報知』8月6日] など、沖縄住民の視点に立った記事が目立った。また、『タイムス』の社説 [6月26日] には、「我々はこの様な情勢下にある沖縄の人々に同情を禁じえない」と、間接的な表現で米国の沖縄政策に対する批判が示されている。同様の姿勢は英字新聞にも見ることができる。“Star-Bulletin”は社説‘Showdown Nears at Okinawa’ [7月5日] の中で、巨大な米軍基地を同様に抱え、軍用地接收問題にも苦慮してきた経験を持つハワイ住民の視点から、「如何なる国においても、自分たちの土地を愛し大切にしている住民が、その土地を喜んで手放すことはない」と、沖縄住民に対する深い共感と同情の念を示した上で、米国は「迅速で友好的な行動」によりこの問題を解決すべきだと主張している。

邦字・英字新聞にかかわらず、これらの記事は主に人権擁護や民主主義といった普遍的な立場から書かれたものだ。しかし、オキナワ人にとって「沖縄問題」は故郷の未来に関わる切実な問題であり、また自分自身のアイデンティティとも関わる問題でもあった。そのことは、『報知』紙上で繰り広げられたオキナワ人同士の論争の中に如実に表れている。

論争は『報知』の「ホロホロ帖」および「読者の広場」の欄において、比嘉文太郎 [1956年7月14日・31日]、賀数箸次 [7月26日、8月8日] 安里もりしげ [8月13日] というハワイ在住のオキナワ人一世たちによりなされた。議論の発端は比嘉の投書文だった。

比嘉は、沖縄の同胞が「土地問題」で苦しんでいるのにハワイのオキナワ系の各団体は何もしてこなかったが、今こそ「ハワイの沖縄人が団結」すべきだと訴え、沖縄の処遇に関する三つの要望を米国政府へ請願することを提言する。それは、①「沖縄を日本へ返還して貰いたい」、②「米国が是非沖縄が必要であるというのであれば、沖縄をハワイの如く米国の県として貰いたい」、③「それも出来ないなら、食えずに苦しんでいる沖縄島民を米国に移住させて貰いたい」、である。整理すると、①「復帰」、②「米琉併合」、③「移民促進」ということになる。

比嘉の提言に対して賀数は「復帰反対」の姿勢を鮮明に打ち出している。賀数は、新聞紙上で「沖縄の八十萬住民の願い」として報道される「日本復帰運動」は、「沖縄の主権は日本にある」と主張して「沖縄を食物にしよ」とする「日本」が仕立てた「如何にもコッケイ」な「シバイ」であると断定し、「若しも日本が沖縄の復帰を希望して居るとするなら日本はまだ『軍事的野心をすてて居ない』という事だ」と、「日本」に対する不信感と怒りをあらわにする。プロ・アメリカの立場に立つ賀数は比嘉の「米琉併合」と「移民促進」には賛成するが、基本的には現状維持を支持している。

一方、この二人の議論を「軽率過ぎる論争」と酷評する安里は、一貫して「復帰」を主張する。安里は沖縄住民による「日本復帰運動」は、「祖国日本より政治的に分離されたとはいえ、血の繋がりは争えない矢張り父子兄弟の間柄」である「同種民族としての当然の帰結」であると論じている。

安里と賀数の間には、典型的な「復帰賛成派」と「復帰反対派」の対立図式を確認することができる。しかし、同時に興味深い共通点も見られる。それは「日琉同祖論」である。安里の主張が「日琉同祖論」に依拠していることは一目瞭然だが、賀数もまた「私は同民族として日本国民は愛するが、日本国の制度には大反対である」と述べ、「日本国民」を「同民族」視するのである。このことは、少なくとも1956年の時点においてハワイではまだ「日琉異祖論」が十分に定着していなかったことを示している。「日琉異祖論」が「復帰反対派」のロジックとして頻繁に用いられるようになるのは、次節で述べる米軍部によるハワイの「沖縄問題」への介入以降である。

そしてこの論争の注目すべき点は、各論者が主張する「日・米・琉」関係のあるべき姿が、実はハワイ社会におけるオキナワ人の位置とそれに関する論者自身のスタンスを反映していることである。つまり、安里の「復帰賛成論」からはオキナワ人を日系社会の内部に留めようとする意思を読み取ることができ、反対に賀数の「復帰反対論」からはオキナワ人を日系社会から切り離そうとする意思を読み取ることができる。また、「復帰」「米琉併合」「移民促進」という一見矛盾する三つの提言が無造作に並べられた比嘉の主張は、この当時のナイチンオキナワ人関係が大きく揺らいでいたことを映し出しているのである。そしてその揺らぎの背景には、沖縄（人）の帰属問題とオキナワ人の帰属問題を連

鎖的な関係として捉える思考が存在している。

3. 「琉布ブラザーフッド・プログラム」

1) 統治政策の転換

「島ぐるみ闘争」後、USCAR は統治方針をそれまでの強硬路線から柔軟路線へと改め、沖縄社会の安定化を図ることで恒久的な基地利用を実現しようとした。まず初めに、最大の争点である軍用地問題が米国側の「一括払い方式」の放棄によって解決すると、沖縄の長期保有を前提とした新たな政策が、統治システム再編により新設された高等弁務官の下で次々と具体化されていく。米ドルへの通貨切り替え、日本政府の技術援助の受け入れ、USCAR の諸政策に法的根拠を与えるプライス法（「琉球列島の経済的・社会的開発を促進する法案」）制定などの経済復興策は米国の政策転換を象徴するものである。これと合わせて、「島ぐるみ闘争」に対する反省から対住民文化政策の見直しも進められた。沖縄住民の「思想的対策」として発行された雑誌『今日の琉球』（1957年創刊）や『守礼の光』（1959年創刊）はその一部である。沖縄社会の近代化や経済発展、米国の民主主義や近代的生活様式、琉球の歴史や伝統文化、あるいは琉米親善行事など、住民の「琉球化」と「親米化」を促す記事と写真で埋め尽くされた両誌の主要な執筆者は「親米的」な沖縄人エリートだった。このことは、文化政策が当局による露骨な宣撫工作から、一部の「親米的琉球人」を介して住民をコントロールする、より巧妙なものに変化してきたことを表していた[鹿野 1979:3]。そして、これと同じ発想から生まれたのが、沖縄－ハワイ間の大規模な人的交換・交流プログラムである「琉布ブラザーフッド・プログラム」(Ryukyuan-Hawaiian Brotherhood Program, 以下「琉布プログラム」) だった。

「琉布プログラム」発足の背景には、1957年7月1日に実施されたアジア・太平洋方面の米国軍再編があった。同方面に展開するすべての米国陸・海・空軍は新しくハワイに設置された統合総司令部（米太平洋軍司令部）の管轄下に統合された。これに伴い、それまで東京の米国極東軍総司令部が管轄していた琉球軍は、ハワイの統合総司令部下に新設された米太平洋陸軍（USARPAC）の指揮下に入ることになった。1959年に本格化する「琉布プログラム」はこのUSARPAC（ハワイ）とUSCAR（沖縄）が共同で運営していく²¹⁾。プログラムの内容は以下の通りである。

「琉布プログラム」は1959年から1972年までの約13年間継続され、その間にハワイに長・短期間滞在した沖縄人の数は1000人を超え、反対に沖縄を訪れたハワイ住民の数は300人弱（オキナワ系約45人、非オキナワ系約250人）にのぼる。基本的な経費は米陸軍から支給されたが、沖縄人のハワイ滞在中のサポート（空港への送迎、歓迎会、研修先の手配、生活環境の整備、通訳、娯楽など）はUOAを中心にオキナワ社会の人々が無償で行った。「琉布プログラム」は沖縄とハワイの間の双方向的な人の移動を伴う多様な

交換・交流プログラムにより構成されていた。それらは、①専門的な知識や技術の学習プログラム、②特定の団体間の交流プログラム、③親善使節団の派遣プログラム、に分類することができる²²⁾。「琉布プログラム」の社会的効果は少なくなかった。①により沖縄社会の発展に不可欠な人材が大量に育成され、②と③によりハワイ社会と沖縄社会の間に政治的・経済的・文化的なネットワークが築かれていった。しかし、同プログラムにおける米軍部の本当のねらいは、「親米的琉球人」の育成と、「米国人」と「琉球人」両方の属性をもつ「琉球系米国人」であるオキナワ人（生まれつき米国人である二世と米国に帰化した一世）を米琉間の「橋渡し」役とし、彼らを介して沖縄住民をコントロールすることにあつたのである [岡野 2003 ; 2007]。

2) 「沖縄問題」の転換

米軍再編により沖縄が USARPAC (1957年7月1日、ホノルル郊外のフォート・シヤフター内に設置) の管轄下に置かれた後に実現した、USCAR のムーア初代高等弁務官と UOA 幹部らとの会合 (1958年1月31日) を契機に「琉布プログラム」が準備段階に入ると、ハワイの新聞紙上では USCAR および米軍部の高官や UOA 幹部たちが登場して、沖縄の戦略的重要性、沖縄の社会発展、あるいは「琉布プログラム」の意義や効果などをアピールする機会が次第に増えていく。そして1959年11月末、“Star-Bulletin”が「復帰反対キャンペーン」を開始すると、「沖縄問題」は新しい段階に突入することになる。

“Star-Bulletin”の「復帰反対キャンペーン」は、1959年11月26日の社説を飾った ‘Okinawa Does Not “Belong” to Japan’ という衝撃的な文句により口火が切られた。その数日前にフェルト (Harry D. Felt) 米太平洋軍総司令長官が極東視察に向かう18名の報道関係者²³⁾に対して述べた、「極東に共産主義の脅威が存在する限り米国は沖縄を日本に返還するつもりはない」という言葉の引用で始まるこの記事は、“Star-Bulletin”がこれ以降に展開していく「復帰反対論」の原点ともいえるもので、そこには米軍部が用いた「日琉異祖論」および「琉球人の解放」の語りの影響が鮮明に見られる。記事の要点は以下の通りである。

かつて「征服により沖縄を獲得した日本」は沖縄に対する「潜在主権」(residual rights) を有していない。昨今の「祖国復帰運動」は沖縄に残っている「日本人」と「少数の好戦的な左派グループ」が行っているもので、「大多数の沖縄人」は「日本帝国 (Japanese Empire) からの独立を強く願って」いる。「米国が沖縄を占領する」理由は、①米国は沖縄列島を沖縄人からではなく「占領者である日本人」(the occupying Japanese) から奪い取ったこと、②米国の沖縄駐留は米国人と沖縄人双方にとって有益であること、③米軍が共産主義国家による侵略の脅威から沖縄と日本を守っていること、の三点にある。

この記事からは、「日本人＝占領者」「沖縄人＝被占領者」「米国人＝解放者」と規定す

る「琉球人の解放」言説を用いて米国による「占領統治」を正当化する意図がはっきりと読み取れる。これに続き、12月18日の社説でも「大多数の沖縄人は米国による統治を望んでいる」、「日本の政治家が主張する『潜在主権』とは、沖縄列島の侵略、征服、占領により獲得したものである」、12月27日には「沖縄人は日本への復帰は望んでいない」といった同様の主張が繰り返された。この“Star-Bulletin”による「復帰反対キャンペーン」は「復帰賛成派」を大いに刺激し、二派間の論争へと発展していくのである。

“Star-Bulletin”の記事に対する「復帰賛成派」からの反応は、まずハワイ大学歴史学科助教授・篠田稔による投書記事として現れた。篠田は“Star-Bulletin”を批判し、沖縄に対する「潜在主権」を日本が所有する法的・歴史的根拠を対日平和条約および日琉関係史の分析を通して示した論考を“Star-Bulletin”へ送った。しかし、“Star-Bulletin”はそのごく一部のみを抜粋して掲載したため [1959年12月22日]、この処遇に憤慨した篠田はより詳細な論文形式の文章を“Advertiser”へ投稿し、“Advertiser”は半頁を裂いて全文を顔写真入りで掲載するのである [12月27日]。さらにこの文章の邦訳が翌日から三回に分けて『報知』と『タイムス』両紙に転載される [1959年28日・29日・30日]²⁴⁾。ここで注目すべき点は、篠田による一連の訴えの背後には、“Star-Bulletin”に対抗する組織的な動きがあったことである。オキナワ系寺院慈光園本願寺の開教使・山里慈海は後日、この時の裏話を次のように記している [1990:59-60]。

当時ハワイではスターブルチン紙が、盛んに復帰運動の非を唱え、米軍政下の沖縄のすばらしさをキャンペーンしていた。これに対し、アドバータイザー紙が一石を投じ、篠田稔・ハワイ大学教授の“日本は沖縄に対し潜在主権を持つ”という論文を掲載して波紋を巻き起こし、それがハワイ報知紙に翻訳転載され、さらに沖縄にも伝わって大きな反響を呼んだ。(略)これを推進したアドバータイザーのジョージ・チャプリン編集長、ハワイ大学の篠田稔教授、仏教文化協会の山本芳雄会長、ハワイ報知の渡辺礼三記者などと私も行動を共にし、この問題に関する資料はおおかた私が揃えた。

山里の文章を踏まえて整理すると、「沖縄問題」をめぐって次のような対立図式が顕在化したことがわかる。まず沖縄統治の正当性を主張する米軍部とそれに歩調を合わせる“Star-Bulletin”が「復帰反対派」を形成し、この「復帰反対論」に対する違和感と危機感を共有した“Advertiser”、『報知』、『タイムス』、および一部の仏教者や歴史学者などが「復帰賛成派」を形成したのである²⁵⁾。それでは、なぜこの時期に二派の対立関係が鮮明になったのだろうか。既述のように、“Star-Bulletin”は1956年7月に軍用地問題に苦しむ沖縄住民に対して共感と同情を示し、米国に対して「迅速で友情的な行動」を要求したこと

があった²⁶⁾。単純に二つの時期を比較すれば、数年の間に“Star-Bulletin”の「沖縄問題」に対するスタンスが180度転換したことになる。それが事実だとすれば、この間に起こった、USARPAC設置(1957年7月)と「琉布プログラム」構想の始動(1958年1月)という二つの出来事による影響を考慮する必要があるだろう。次の事例はこの問題を考える上で重要である。

「篠田問題」直後の1960年1月1日、ハワイ滞在中の「沖縄人」と「オキナワ人」が沖縄とハワイの現状について議論した座談会の記録が『タイムス』に掲載された。座談会の出席者は、ハワイ側がオキナワ社会の指導的立場にある三名の移民一世、比嘉静観(牧師)、儀間真福(初代・二代・六代 UOA 会長)、山里慈海(先述)で、沖縄側が「琉布プログラム」によりハワイ大学に学ぶ沖縄人留学生四名、そして司会はオキナワ人一世の『タイムス』記者・豊平良金が務めた。議題は沖縄の社会状況やハワイのオキナワ人に関する話から沖縄人の国籍問題へ移り、最終的に「復帰問題」に至った。全体を通して比嘉が比較的中立の立場を保とうとしたのに対して、儀間は「米国人＝占領者」の立場から米国を擁護し、留学生と山里は「沖縄人＝被占領者」の立場から米国を批判した。この座談会は少なくとも次の三つの点を浮き彫りにしている。第一に、「琉布プログラム」において「同胞」としての交流が期待されている「沖縄人」と「オキナワ人」の間にある政治的立場の違いが露呈し、「復帰賛成派」(留学生)と「復帰反対派」(UOA 幹部)に分かれてしまったこと。第二に、「オキナワ人」の間にも「復帰賛成派」と「復帰反対派」の対立が見られること。第三に、“Star-Bulletin”が繰り返し宣伝する「沖縄人は日本への復帰は望んでいない」という主張が沖縄人自身により否定されたことだ。座談会の最後に、留学生らは「我々は日の丸をかかげたいと望んでいる、それは政治的とかいうようなものではなく、民族の感情として…」と「日本人」としての心境を吐露した上で、「復帰」は「全沖縄住民の希望だということを知って頂きたい」と強く訴えた。このように、「沖縄問題」に当事者の「生の声」が加わることで、その後の議論はさらに強い政治性を帯びていくことになる。

この「復帰賛成派」の攻勢に対する「復帰反対派」からの反応は1960年1月7日の“Star-Bulletin”社説に現れたが、そこでは「潜在主権」に関する主張はトーンダウンし、代わりに次のような興味深い語りを展開されている。

「琉球は日本によるお決まりの侵略と征服により領有され」、その後、「沖縄人は同化教育により言語、習慣、あるいは人生観の面でも日本化された」。しかし、「沖縄人は日本人に劣等民として蔑まれてきたと感じており、その感情が沖縄人の心に深く浸み込んでいる」。これにより、「第二次世界大戦で米国軍が沖縄の日本軍を攻撃した時、日本軍は沖縄人からの援助をほとんど得ることが出来なかった」。そして戦後も、「沖縄人は次第に米国による占領統治の継続に賛成するようになり、反対に日本への返還を望む気持ちが薄らい

でいった」。ハワイでも「沖縄人による復帰運動についてよく耳にする」ものの、実は「数年前に復帰運動は多くの沖縄人の反対により後退しており、過去二、三年、そのような感情はほとんど見られない」。

この記事の一部に解釈の範囲を超えた「歴史の捏造」を読み取ることは容易である。しかしそれ以上に重要なことは、「復帰反対」の論拠が「政治的帰属」から「民族感情」へと重心移動している点である。それは次の文章に明確に表れている。「日本が『潜在主権』を有するか否かにかかわらず、日本は正義および国際道徳に照らして沖縄人自身の希望を覆すことは出来ない」、「沖縄人は、日本の支配下 (under Japan's domination) へ戻るか、それとも、物質的繁栄と政治的自由を与える米国の施政下 (under an American administration) に留まるかを投票によって決める機会が与えられるべきだ」。

実際には「政治的自由」などほとんど許されていない「米国の施政下」において、最も重要な政治的決定を「沖縄人」自身の意思に委ねるという非現実的な提言からも、「Star-Bulletin」が米軍部のコントロール下にあったことが容易に想像できるだろう。

「沖縄問題」に関するもう一つの重要な出来事は、トーマス屋宜盛吉という二世オキナワ人の発言から始まった。ハワイで最も大きな影響力を持つ労働組合 ILWU (国際港湾倉庫労働者組合) は世界の労働状況視察のために6名の役員を各地に派遣したが、その一人で ILWU マウイ支部長だった屋宜は、インド、香港、マレー、沖縄、日本などの視察を終えて帰布した後、「Advertiser」に沖縄に関する衝撃的な視察結果を発表する [1960年8月27日]。屋宜は「沖縄は貧困に打ちひしがれ、米軍占領に不満を募らせ、住民の大多数は日本復帰を望んでいる」と述べ、米国による沖縄統治を痛烈に批判する²⁷⁾。これに対して USARPAC のスポークスマンは 'no immediate comment' と沈黙の姿勢を保ったが、それに代わって真っ先に反論したのは UOA 幹部や州議員など「琉布プログラム」に深く関わるオキナワ人たちだった。屋宜報告を事実無根として否定し、米国の善政と沖縄の繁栄を「証言」する彼らのコメントは各紙に掲載された。例えば先述の儀間真福は、「沖縄の生活水準は日本の統治時代よりもはるかに良くなっている。米国は日本が五十年かかっても成し遂げられなかったことを、僅か十年で達成した」と述べている [“Advertiser” 1960年8月29日]。これらの批判に対して屋宜も、「誰が何と言おうと、沖縄は援助されなければならない」、「沖縄の実情は新聞や一部政治家の伝えるようなものではない。沖縄は未だ米軍政下、貧困にあえぐ処である」と反論した [『報知』1960年9月7日]。危機感を募らせた “Star-Bulletin” は「復帰反対キャンペーン」を再開し、「復帰賛成派」と「復帰反対派」の論争は出口の見えないまましばらく続いていくことになる。

ところで、「沖縄問題」をめぐる一連の議論がハワイ社会に及ぼした影響は決して少なくはなかった。社会は「復帰賛成派」と「復帰反対派」に分裂し、しばしば激しい論争へと発展した。なかでもオキナワ社会では、どちらの側につくのかという厳しい二者択一を

迫られ、しばしばオキナワ人同士の対立も生じた。しかし、「復帰賛成派」と「復帰反対派」が勢力的に拮抗していたわけでは決してなかった。米国の一州（1959年8月21日に「準州（領土）」から50番目の「州」へと昇格）であるハワイにおいて、米国政府および米軍部という絶対的な権力を後ろ盾とする「復帰反対派」が圧倒的なマジョリティであったことはいうまでもない。これに抵抗する「復帰賛成派」は常に「反米的＝共産主義」というレッテルを貼られる危険性にさらされており、当然のことながら数的にも勢力的にも常にマイノリティでしかなかった。米軍部と密接な関係にある UOA が主導するオキナワ社会では尚更のことだった。「復帰なんか唱えたら村八分にされたよ」というオキナワ人二世の言葉は、当時のオキナワ社会で「復帰賛成」を主張することが「タブー」だったことを示している [筆者によるインタビュー 2004年8月11日]。

しかしながら、60年代後半になって日米政府間協議の進展により沖縄の「祖国復帰」が現実味を帯びてくると、必然的に「復帰賛成派」と「復帰反対派」の力関係も大きく変化していくのである。

4. 「祖国復帰」

1972年5月15日（ハワイ時間14日）、戦後27年間にわたり米国統治下にあった沖縄が日本へ返還されて「祖国復帰」が実現すると、ハワイ社会の「沖縄問題」もまた終焉を迎える。この「沖縄問題」の結末とは、言うまでもなく「復帰反対派」の敗北と「復帰賛成派」の勝利である。では、この結末はハワイにおいて如何なる意味をもっていたのだろうか。「祖国復帰」に際してハワイ社会で起こった以下の三つの出来事はこの問題を考える上で示唆的である。

第一に、UOA (United Okinawan Association of Hawaii) の日本語名称の変更である。UOA が発足した1951年以来、日本語名称として「ハワイ沖縄人連合会」を用いてきたが、沖縄が「沖縄県」に戻ったことを受けて「沖縄人」を「沖縄県人」へ変更し、「ハワイ沖縄県人連合会」と称するようになる。「日琉異祖論」に基づく米国の沖縄統治政策の中で積極的な役割を果たし、「沖縄問題」においても米軍部と歩調を合わせて「復帰反対」の立場を貫いてきた UOA が、「日本人（日系人）」の一部であることを示す「県人」を採用したことの社会的な意味は極めて大きい。なぜならばそれは、「復帰反対派」として歩んできた UOA の敗北宣言であるばかりか、自ら「日琉異祖論」を放棄し、「日琉同祖論」を受け入れることの表明に他ならないからだ。

第二に、日本政府主催の復帰記念式典が東京と那覇で挙行された同日、ワイキキのヒルトンホテル大宴会場に於いて開催された「沖縄祖国復帰記念祝賀会」である。「ハワイ沖縄県人連合会」となった UOA とハワイ日系社会の代表機関である「ハワイ日系人連合協会」（以下、連協）が共催したこの祝賀会には、800名という主催者側の予想をはるかに

超えた約 1,500 名もの人が参集した。当日、参加者に配布したプログラムを見てみよう。表紙を開くとそこには「沖繩の略史」という題の短い文章が日英両語で記されている。以下がその全文である。

沖繩は日本の南方の果て、そして台湾近くに散在した約三十六の島々より成り、昔は独立した王国で尚氏一族が国王としてこれを統治しておりました。進取の氣象に富んだ沖繩民族はその長い歴史の間で、小さい帆船にのって日本、支那、朝鮮及び遠い南洋方面の国々と盛んに交易しました。沖繩の文学、音楽、舞踊、陶器、漆器、織物等各種の文化は、これ等の国々の影響を受けたのが多分にあります。沖繩民族の祖先は日本より南下したといわれ沖繩語の中には古代の日本語が今尚たくさん残っております。一八七九年に日本の一県に入れられ「沖繩県」となりました。太平洋戦争が勃発して、一九四五年四月、米軍は沖繩に上陸して守備の日本軍と約三ヶ月戦闘の後これを占領し米軍政が施されました。それから実に二七年後の今日、沖繩百万の住民の日本復帰の願望が実現された記念すべき日であります [ハワイ日系人連合協会・ハワイ沖繩県人連合会 1972]

「祖国復帰」の歴史的正当性を「日琉同祖論」によって示そうとするこの文章からは祝賀会の本当のねらいが見えてくる。それは、米軍部の下で「日琉異祖論」に基づくアイデンティティを強めていったオキナワ人をもう一度「日系人」のカテゴリー内へと引き戻すことである。祝賀会は連協側が発案し、半ば強引に UOA に共催を持ちかけて準備委員会を設立し、実現したものだ。したがって、UOA の主要メンバーたちは複雑な心境のまま「祝賀会」を迎えることになる²⁸⁾。祝賀会は二部構成になっており、5 時間半という長時間に及ぶものだった。一部は、米国と日本の国家斉唱に始まり、主催二団体代表による挨拶、ハワイ州知事（代理）・ホノルル市長・日本国総領事他のスピーチと続き、佐藤日本国首相・屋良沖繩県知事・ランパート琉球列島高等弁務官のメッセージが読み上げられた後²⁹⁾、米国・日本・沖繩県のために「万歳三唱」が三回繰り返され、終了した。また二部では、米国と日本の国旗が掲げられたステージの上で華やかな「琉球」と「日本」の芸能（舞踊・音楽）が地元の芸能家により交互に披露された。会場にいる者にとってそれは、新たな「ナイチ人—オキナワ人」関係の幕開けを示す象徴的な情景だったに違いない。

第三に、各新聞に掲載された「復帰」関連の記事である。「復帰」前後にハワイで発行された新聞を比較すると、英字新聞と邦字新聞では「復帰」に対する関心の違いがはっきりと表れている。“Advertiser”と「復帰反対派」の急先鋒だった“Star-Bulletin”は、「復帰」翌日に「復帰」の事実やその沖繩社会への影響、あるいはハワイで行われた祝賀会の様子などを簡単に報じたものの、以前のような政治的な発言は影を潜めた。それに対

して、『報知』は「沖縄復帰祝賀号」[1972年5月16日]を、『タイムズ』は「沖縄祖国復帰記念号」[1972年5月19日]を組み、それぞれ大幅に紙数を増やして「復帰」、「沖縄」、「ハワイ沖縄移民」等に関する多くの記事を掲載した。紙面は、総理大臣・沖縄県知事・ハワイ州知事、日本総領事などのメッセージやハワイ在住の学者・政治家・日系社会およびオキナワ社会のリーダーたちが寄稿した文章、沖縄やハワイ沖縄移民の歴史、そして「復帰」に関する評価や座談会の記録など、多種多様な記事で埋め尽くされた。「祖国復帰」への支持と賛美であふれる両特集号の随所に登場するのが、「日琉同祖論」である。ここでは、柳田國男、折口信夫、伊波普猷、金関丈夫、服部四郎など著名な日琉同祖論者の学説を引用することで、学問に裏づけされた客観的な「事実」として「沖縄人（琉球人）」と「日本人」の言語的、文化的、民族的、あるいは人種的な「同祖性」が語られるのである³⁰⁾。

以上三つの出来事に共通することは、「沖縄の政治的帰属」と「沖縄人の民族的帰属」が同一の問題として扱われていることである。これにより、ハワイにおいて「祖国復帰」は「復帰賛成派」と「日琉同祖論」の勝利、そして「復帰反対派」と「日琉異祖論」の敗退を意味することになったといえる。そして、UOAの名称変更と「沖縄祖国復帰記念祝賀会」が明確に示しているのは、「沖縄の政治的帰属」と「沖縄人の民族的帰属」に「オキナワ人の民族的帰属」を加えた三つの帰属問題が連鎖的な関係にあったということである。換言すると、「沖縄—日本」関係、沖縄における「沖縄人—内地人」関係、ハワイにおける「オキナワ人—ナイチ人」関係という本来文脈を異にする三つの問題が連続した一つの問題として認識されることにより、「沖縄問題」はハワイの地で活発に論じられるようになったのだ。

IV. 民族論の系譜

1. 「日琉異祖論」の再構築

以上の作業により、ハワイの「沖縄問題」の背景には三つの「帰属問題」の連鎖という現象があったことが明らかとなった。では、この連鎖関係は如何にして生まれたのだろうか。その答えは「日琉異祖論」の系譜を辿ることで見えてくる。

既に述べたように、「日琉異祖論」の原点はプランテーション時代の日系社会におけるナイチ人によるオキナワ人の「他者化」にあった。日系社会に後から参入してきたオキナワ人は日本政府発行の旅券をもった同じ「日本国民」であるのに「非日本的」な言語・文化・慣習・歴史的背景を持っていたため、ナイチ人はかれらを「野蛮」な「異民族」としてカテゴリー化し、差別を行った。このように「日琉異祖論」は、元々オキナワ人が抱えるナショナルな属性（日本国民）とエスニックな属性（琉球民族）との間の「不一致」により生じた矛盾や違和感を前提としており、そのようなオキナワ人をナイチ人から区別す

るための言説として生まれた。しかし、この「日琉異祖論」は以下に述べるように、太平洋戦争中に米軍部により採集および編集され、その後、沖縄統治政策に利用されることになる。その間の経緯を詳しくみてみよう。

米軍による沖縄上陸作戦を約10ヶ月後に控えた1944年6月、ホノルル市にある米軍の戦略局（Office of Strategic Services, 以下OSS）調査分析部（Research and Analysis Branch）は『琉球列島の沖縄人－日本のマイノリティ集団』（“The Okinawans of the Loo Choo Islands: A Japanese Minority Group”）という機密扱いの文書を作成する〔岡野2008〕。これは、OSSに招かれたハーバード大学の人類学者トッザー（Alfred M. Tozzer）をリーダーとする研究チームにより作成された沖縄に関する調査報告書であり、その中には対日戦争および戦後の沖縄占領統治を視野に入れた心理作戦案が含まれていた。全120項におよぶ同書は、第1部が約80点の文献に基づく概略的な沖縄研究で、第2部と第3部はトッザーたちがハワイで実施したフィールドワークに基づくオキナワ人研究である。さらに、付録として南米の沖縄移民に関する別機関からの報告書などが付け加えられている³¹⁾。戦時中という制約下で実行し得る最大限の敵国研究だったといえるだろう。

本研究の特徴の一つは、「日琉異祖論」が中心的な役割を担っている点である。序論の中で著者は、「沖縄人」をかつて日本人によって「侵略」「支配」された「現代日本における人種的、言語的、民族的マイノリティ」と定義している（p.19）。続く第1部では、地理・人種・言語・性格・経済・政治・文化・宗教・社会・歴史など様々な角度からこの定義を裏付ける試みがなされている。第2部と第3部では、ハワイのナイチ人とオキナワ人の間に「発見」された偏見・差別・対立感情・葛藤などの「亀裂」（cleavage）に焦点が当てられる。そして、「亀裂」の原因が「日琉異祖論」により説明されると同時に、「日琉異祖論」を戦略的に利用する方法が心理作戦として提案されるのである。この心理作戦の核心は「沖縄人を日本のマイノリティとして位置づけ、オキナワジンとナイチジンの間に潜在する心理的『亀裂』を利用して両者を離反させ、戦争を米軍に有利に展開」することにあつた〔宮城1996:3〕。「亀裂」の具体的な利用方法に注目してみよう。

心理作戦には二つの側面があつた。第一に、日本人による侵略や差別の記憶を沖縄人に思い起こさせ、琉球王国の栄光ある歴史と独自の文化に対する誇りを蘇らせることにより、日本民族とは異なる固有の民族＝「琉球民族」としてのアイデンティティを覚醒して、沖縄人を日本から離反させる作戦である。第二に、米国人が沖縄人の良き理解者として振舞い、信頼と尊敬の念を獲得することで、米国の「エージェント」あるいは協力者として沖縄人を利用する作戦である³²⁾。この二つの作戦をそれぞれ一言で表現するならば、まさしくそれは「琉球化」と「親米化」である。そして、二つの扇動策が交差する地点に現れる心理作戦の全体像とは、米国による沖縄占領統治を「日本人により侵略され、虐げられてきたマイノリティ集団の解放」として正当化することである。この「解放」の言説は、さ

らにハワイのオキナワ人から発せられた下記の言葉により「沖縄人からの要請」という大義名分を得ることになる。

沖縄の那覇にあるキリスト教会で1914年から1921年の間牧師を務め、現在はハワイに在住しているある人物は、特に明確な表現をしている。この報告では「彼は片言の英語と日本語を駆使して、日本人が何年もの間彼の生まれた土地の人々を抑圧してきたこと、そして日本の支配から解放される時が来るのを待望していたことを述べ、連合国による琉球諸島征服に出来るだけ協力したいと述べた」と伝えられている (p.122)

そしてこの心理作戦を実現するためには、沖縄人に対して付与された否定的な価値やイメージを肯定的なものへと変換することが不可欠である。人類学者たちはその変換の方法もハワイのフィールドから抽出している。

日本人が頻繁に発する「やつらは日本人ではない」というあざけりの言葉は、「我々は日本人ではない」という確信を琉球人たちにもたらした。したがって、かれらは日本や日本人が真珠湾で行った事に対して自分たちは一切責任を負っていないと考えている (p.122)

つまり、「やつらは日本人ではない」というナイチ人による他者化の語りを「我々は日本人ではない」というオキナワ人による自己同一化の語りへと読み換えることであり、すなわちそれは、ナイチ人によるオキナワ人排斥の言説としての「日琉異祖論」をオキナワ人の主体性回復の言説としての「日琉異祖論」へと作り換える作業に他ならない。トッザーたちが従事したこのミッションとは、言うなれば「日琉異祖論」の枠組みに沿った壮大な沖縄史の編集作業であり、『琉球列島の沖縄人—日本のマイノリティ集団』というこの報告書自体がその作業により誕生した新しい「日琉異祖論」だったのである。

2. 「日琉異祖論」の政策化

上記の心理作戦が実際に対日戦争の中で組織的に行われた形跡はほとんど見当たらない。しかし、この報告書が同じく人類学者であるマードック (George P. Murdock) らが作成した『琉球列島民事ハンドブック』³³⁾と共に米国の戦後沖縄政策に影響を与えたことは多くの研究者が指摘するところである³⁴⁾。米国の沖縄統治戦略が「日琉異祖論」を前提とし、「琉球人の解放」の言説に基づく文化政策が実施されたことはすでに述べたが、その方針とほぼ一致する内容的をもつこの報告書が、同じ米軍部内で政策決定に際して基本資

料として参照されたことはほぼ間違いないだろう³⁵⁾。

しかしその一方で、ハワイのオキナワ人に関するデータが統治政策に反映されることにより、その後の沖繩統治状況に大きな影を落とすことになる。つまり、「沖繩人からの要請」であるはずの「琉球人の解放」が沖繩では全く受け入れられず、反対に米国は「祖国復帰運動」や「島ぐるみ闘争」という全く予期しなかった住民の抵抗に直面するのである。崎原 [1989:114] は、その原因を米軍部が「ハワイと沖繩の混同」という誤りを犯したことに求め、その原因を二点指摘している。第一に、「ハワイ日系人社会のナイチ対オキナワ間の対立感情を両者間に普遍的に存在するものと受けとめ、沖繩と移民地ハワイでは事情が異なる点に気がつかなかった」ことである。第二に、「アメリカ人对沖繩人という関係においてもハワイと沖繩では全く違った関係にある事を見逃していた」ことである³⁶⁾。

トッザーたちの調査は戦時という制約の下で行われ、彼らはハワイ調査の「成果」を軍事戦略的要請に従い、地域性を無視して安易に「一般化」してしまった。実際、この人類学者たちも、米軍部も、そして沖繩統治の執行者たちも、彼らの沖繩に対する基本認識はほぼ完全に「日琉異祖論」に依存していた。したがって、「日琉分離」こそが「琉球人の解放」につながると本気で考えていた。その証拠に、住民の激しい抵抗により統治政策が破綻してしまった時点でも、米軍部は決して基本方針を変えることはなかった。むしろ彼らが行った政策変更とは文化政策の強化であり、それは「日琉異祖論」と「琉球人の解放」言説の原点のひとつであるハワイに回帰し、オキナワ人を中心にした文化政策により状況を打開するというものだった。

「琉布プログラム」の責任者である USARPAC 司令長官ホワイト大將は米軍高官に宛てた書簡の中で、島ぐるみ闘争に際して「ハワイのオキナワ系アメリカ人に米軍と琉球の人びとの間に横たわる溝を橋渡しする役目を依頼するという考えが浮かび上がった」、「我々のプログラムはアメリカの志に対する深い理解とアメリカの施政に対する感謝の気持ちを琉球人にもたらした。この我々の新しい試みは、ハワイに住む琉球人同胞を通して琉球住民へ影響を及ぼすように計画されたものだった」と、「琉布プログラム」の目的とオキナワ人の役割について説明している [White 1960 年 10 月 21 日 ; 3 月 7 日]。

ところで、「琉布プログラム」によって沖繩人を理想的な住民像である「親米的琉球人」に近づけるためには、米琉間を「橋渡し」するオキナワ人自身がその「親米的琉球人」のイメージを体現している必要があった。つまりオキナワ人は、米国の自由と民主主義の恩恵の下、ハワイ社会における独自のエスニック集団として豊かで安定した地位を謳歌していなくてはならなかったのである³⁷⁾。しかし、その実現のためには、米国の沖繩統治に反対して「日琉同祖論」と沖繩の「祖国復帰」を主張する「復帰賛成派」を押さえ込み、同時に「日琉異祖論」を展開する「復帰反対派」の勢力を拡大することが不可欠だった。1959 年以降の「沖繩問題」の主役ともいえる UOA 幹部と “Star-Bulletin” は、まさに米軍部

の「エージェント」としてこの「心理作戦」のために利用されたと考えられる。

VI. むすびにかえて

「復帰」当時の『タイムス』編集長で、「沖縄祖国復帰記念号」の企画にも携わったオキナワ人二世の湧川清栄は、「日本本土と切り離して沖縄を軍政下におきたかったわけです。そういうアメリカ軍政府の意識的な運動がハワイに影響してきて、沖縄は日本ではない、沖縄人は日本人ではない、という考えを三世、四世の若い人たちの間に植え込んでいったのです」と「復帰」以前の社会状況を述懐している [2000:160]。この文章は、米国の沖縄統治政策の文脈において接合された「沖縄の政治的帰属問題」と「沖縄人の民族的帰属問題」が、さらに海を隔てたハワイにおける「オキナワ人の民族的帰属問題」と接合されたことを示している。つまり、米軍部は沖縄を排他的に占有するために、沖縄を日本から離反させ、沖縄人を日本人から離反させ、さらにハワイのオキナワ人を日系人から離反させることを必要としたのである。そして、この「日琉分離」という発想の根拠となる「日琉異祖論」の端緒は、米国の人類学者たちがハワイで実施したフィールド調査において「発見」した「ナイチ人—オキナワ人関係」にあったのである。まさにこの「日琉異祖論」の循環運動こそが、沖縄—ハワイ間の連鎖関係を生み出し、さらに「沖縄問題」の議論を活性化させた主な原因である。

注

- 1) その舞台となった主要なメディアは、ハワイの二大英字新聞である“The Honolulu Advertiser”（以下、“Advertiser”）と“Honolulu Star-Bulletin”（以下、“Star-Bulletin”）、日系社会の二大邦字新聞である『布哇タイムス』（以下『タイムス』）と『ハワイ報知』（以下『報知』）に加え、地元ラジオ、日系雑誌、その他の出版物等である。「沖縄問題」を構成する諸言説は、各新聞の報道記事や論説記事に加え、個人や社会団体、あるいは米軍部や政府機関など多様な立場から発せられる意見や主張、解説などである。
- 2) 戦後ハワイの「沖縄問題」に関しては山下靖子 [2002;2003;2004] による先行研究がある。その中で山下は「沖縄問題」を「1945年から1952年までの沖縄帰属問題及び以後1972年までの沖縄返還問題」と定義している [2004:83]。しかし、本論で示すように「沖縄帰属問題」と「沖縄返還問題」は不可分の関係にあり、二つの問題は1945年から1972年までの期間を通して、複雑に絡み合いながら「沖縄問題」を形成していたと考えられる。

- 3) ハワイに住む沖縄移民の中には、ごく少数派ではあるが米国による統治にも「復帰」にも反対し、沖縄の政治的独立を主張する第三のグループが存在した。
- 4) 本稿では沖縄とハワイに居住する沖縄（系）の人々が頻繁に登場するが、混乱を避けるために、沖縄に住む人々を「沖縄人」、ハワイに住む人々（沖縄移民）を「オキナワ人」と呼ぶ。またこれに準じて、沖縄人の社会を「沖縄社会」、オキナワ人の社会を「オキナワ社会」と呼ぶ。なお、「オキナワ人」は沖縄移民一世およびその子孫（二世、三世…）の総称として用いる。
- 5) 「日琉同祖論」は歴史的に多く人々により論じられてきたが、それらは通常、次の二つのグループに分類することができる。第一に日本による琉球（沖縄）併合を正当化する「支配のための言説」であり、第二に沖縄人自身が自己否定をとまなう日本への同化主義に抗して、沖縄とその固有の文化を積極的に日本および日本文化の正統な一部として位置づける「抵抗のための言説」である。第二の「日琉同祖論」は伊波普猷により体系化された。小熊英二はこの二種類の「日琉同祖論」の違いについて次のように説明する。「もともと『同祖』とは、日本側が沖縄や朝鮮などを同化しながら差別するために、『日本人』であって『日本人』でないものとして彼らを位置づけた形容であった。だが伊波はそれを、『日本人』と平等になりながら『日本人』とは異なる個性をもつ状態を指す言葉として使用したのである」[1998:297]。
- 6) 第一回移民は1899年12月5日に30名で那覇港を出発、横浜に一時滞在の後、同30日に「チャイナ号」でハワイを目指し、翌1900年1月8日ホノルル港に到着した。その間、検査により横浜で3名、ハワイで1名が不合格となり、26名が上陸した。ハワイへの第二回移民は1903年で41名。以降、急増し、1906年の4,467人をピークとし、に米国のいわゆる「排日移民法」により東洋人移住者の入国が全面的に禁止された1924年には、ハワイ在住の沖縄県民は約二万人（4000戸）にのぼった〔沖縄県教育委員会編 1974:222-229〕。
- 7) 移住当初、ナイチ人とオキナワ人の会話には通訳が必要だったという。両者間に見出された「差異」は言語、慣習、芸能、文化、身体的特徴、歩き方など多方面にわたり、ナイチ人によるオキナワ人への差別は特に結婚や就職の場面で先鋭化し、学校や寺院その他の公共の場でもしばしば顕在化した。
- 8) 1778年にキャプテン・クックが「発見」して以来、ハワイでは欧米人（ハオレ）による植民地化と砂糖プランテーションの拡大が急速に進んだが、その過程で大量の労働移民が導入されたために、ハワイ社会はハオレとハワイ先住民に加え、中国系・日系・ポルトガル系・フィリピン系・朝鮮系などの多様なサブ・グループにより構成されるようになっていた。
- 9) 伊波は後に出版される『沖縄よ何処へ』の原稿を携えて、各地で「日琉同祖論」をテ

一マとする講演を行った。外間守善は伊波の講演の意味について次のように述べている。「同じ日本人移民でありながら、ややもすれば言語が不通になりがちな沖縄人が、日本人移民社会では不当な差別を受け、ウチナーンチュ（沖縄人）であることのコンプレックス（劣等感）に悩んでいた人たちに対して、伊波は、ウチナーグチ（沖縄口）はヤマトグチ（大和口）からの分れで、その源は同根であったことをわかりやすく説明し、不必要なコンプレックスの除去と沖縄人自らのアイデンティティ（主体性）を確かめさせるために、講演内容にかなり腐心したらしい」[1998:307]。

- 10) 日系二世たちはナイチ人・オキナワ人の区別なく、米国への忠誠をあらわすために第100歩兵大隊や第442連隊などの米軍日系人部隊に進んで志願し、自らの命を犠牲にして日系人の信頼回復に努めた。
- 11) 救済運動とオキナワ人・アイデンティティとの関係については島田法子 [2004]の論考を参照。
- 12) オキナワ社会では戦前にも幾度となく統一組織設立の試みがなされたが、その度に個人的な対立によって内部分裂が起こり失敗した。その反省から UOA は会員の単位を個人ではなくクラブとし、既存クラブ（市町村人会や地域別の郷友会など）の凝集性を活かした組織作りを行った。参加クラブ数は発足時14だったが、その後22(1954年)、35(1956年)44(1985年)と着実に増加し、2007年現在50クラブとなっている。72年と94年に名称変更があり、現在の名称は「ハワイ沖縄連合会」(Hawaii United Okinawa Association)である。
- 13) 「翻つて吾々の住んでゐる、之の布哇に目を転じますと、地理的には、米国と琉球との中間に位置し、あたかも橋の中樞に当り、又其処に在住する沖縄系は移民と其の子孫、合計三万に及ぶ人口を有し、其の上各方面に於て成功者輩出、経済面に於ても相当な進出を見せて、其の人種的優秀性を発揮しつつあるのであります。之の地の利と人の利にめぐまれてゐる吾々は、此の際米琉両国民の理解と親善に対し、橋渡しの役と仲介の労をなす事に、いささかたりとも、やぶさかであつてはいけないと思ふものであります」[オアフ具志川村人会 1956:22]。
- 14) 拙稿 [2007] では、「占領者＝米国人」と「被占領者＝沖縄人」双方の属性を内包するオキナワ人が両者の間に立ちはだかる境界線を自由に横断しながら「橋渡し役」を演じていく様子を詳細に論じた。
- 15) 沖縄人は日本人ではないとの立場から「日琉分離」を推し進めようとする軍部に対して、国務省は沖縄人を日本人と見なす立場から沖縄の早期日本返還を主張した。両者は沖縄の処遇をめぐる対立するが、両者妥協の結果、将来的な日本返還の可能性を残しつつアメリカの占領を続ける「潜在主権」(residual sovereignty)という発想が生まれた [宮里 1999 ; エルドリッジ 2003]。

- 16) 崎原貢は、米国が掲げていた領土不拡大方針と明らかに矛盾する日本からの沖縄の分離と恒久基地化を正当化するための唯一の「逃げ道」がこの「解放」の語りだったと指摘し、次のように説明する。「沖縄人自らが日本への帰属を自発的に拒否する様に働きかければよいのである。そうすれば、沖縄を日本から切り離す事は即ち虐げられた少数民族の解放であり、少数民族の自決権の行使を意味する。それは単に米軍部の方針に沿うだけでなく、民主主義擁護の大目的にも合致することになる」[1989:113]。
- 17) 「琉球化」政策としては「琉球」の呼称の乱用（「琉球政府」・「琉球銀行」他）、文化財の収集・復元・保存（守礼之門復元・博物館設置）、方言や芸能の奨励等が実施され、「親米化」政策としては「琉米文化会館」設置、「琉米親善行事」開催、琉球大学設置、アメリカへの留学や視察・技術研修旅行などが実施された。
- 18) 1936年、日系社会において「非仏教徒」として差別されたオキナワ人同胞のために与世盛開教使が創設した本派本願寺派寺院。慈光園は開戦直前の1941年、後述する甥の山里慈海開教使が継承する。
- 19) 40年代末から50年代初頭のこの時期のハワイでは激しい「赤狩り」が行われており、米国の方針に反する意見を主張する者はすべて「共産主義者」の烙印を押され、排除の対象となる危険性があった。
- 20) 玉代勢は伊波との親交が厚く、伊波の最後の著書『沖縄歴史物語』が死の直後、生前からの約束通り、最初に玉代勢の手によりホノルルで出版された（1948年2月22日）ことは有名である。
- 21) 「琉布プログラム」に関しては拙稿[2007]を参照。同プログラム発足の経緯は以下の通りである。1958年1月31日、米軍太平洋防衛会議出席のためにハワイを訪れていたUSCARのムーア(James E. Moore)高等弁務官とUOA幹部など約20名のオキナワ人との間に会合が開かれた。太平洋軍司令官の政治顧問も同席したこの会談では、沖縄の政治的状況や帰属問題などについて話し合われた。その際に沖縄統治の有用な協力者としての可能性をオキナワ人に見出した米軍部は、その後もオキナワ人との会合を重ね、USARPACのG-5セクションが中心となって「琉布プログラム」の構想を具体化していく。1959年4月までには事業内容を検討するために「琉球布哇親善促進評議会」がハワイと沖縄に設置され、評議会顧問には、ハワイ側では太平洋軍司令官政治顧問、UOA会長、ハワイ準州知事、ハワイ大学学長、ハワイ大審院陪席判事などが選ばれ、沖縄側ではUSCAR、琉球政府、琉球大学の各代表などが選ばれた。また、ハワイ側には作業部会として各10人位で構成される教育部・社会部・労働部・経済部が設置され、メンバーほぼ全員がオキナワ人だった。
- 22) ①にはまず、沖縄からハワイへ向かう動きとして、ハワイ大学および大学院への留学（約200名）・東西センターの技術研修プログラム（約400名）・沖縄警察官の訓練（ホ

ノルル警察署内に専用学校を設置)・篤農青年プログラム(1953年開始の農業研修プログラムで後に「琉布プログラム」へ統合)等の学習・研修プログラムがあり、ハワイから沖縄へ向かう動きとして、農業・医療・経済など各種専門家の教育・指導のための派遣がある。②にはオキナワ社会と沖縄社会の若手エリート団体(Hui-Makaalaと金門クラブ)の交流やハワイと沖縄の青年商工会議所の交流があった。また、③には「琉布友好使節団」(Ryukyu-Hawaii Friendship Mission)等があった。

- 23) このハワイ在住の報道関係者は米国防省の招待で二週間にわたり日本、朝鮮、沖縄、フィリピン、香港、ベトナム、タイ、台湾の各地を訪問することになっていた[『タイムズ』1959年11月24日]。米国の影響下にあるこれらの地域における米軍部の「善政」とその「成果」をアピールするねらいがあったことは想像に難くない。
- 24) 篠田は、「沖縄の征服」は1906年に「日本」ではなく「薩摩」という一大名が行ったもので、しかも「朝鮮」「台湾」などの「植民地」や「属領」とは異なり、明治以降、沖縄は「行政上完全な日本の一部」となり、沖縄人は「広島、東京の人々を全く同等の『一等級日本市民』であった」と述べている。
- 25) 「沖縄問題」をめぐってハワイの新聞社の間に対立関係が生じたことは次の文章からも明らかである。「最近、スターブレチン紙は、その社説その他で沖縄は日本に帰属させるべきではないとか、米国は沖縄を返還する義務はないとか、不可解な論を進めて居り…」[『報知』1959年12月28日]、「アドバタイザー紙が、機会ある毎に、いずれは日本に返されるべきとしているのに反し、スター・ブレチン紙は沖縄は返還すべきではないと主張し続け、沖縄返還は日本の侵略主義の第一歩と決めつけたこともある」[『報知』1959年12月30日]、「多くの正論を吐くスターブレチン紙が、沖縄の帰属問題についてはよく曲論を書いている」[『タイムズ』1960年1月8日]。また、「復帰賛成派」も決して一枚岩ではなく、「即時復帰」を主張する立場と、現時点の復帰は時期尚早として「適時復帰」を主張する立場があった。ちなみに篠田は「日本にとっては、今日沖縄の返還を要求することは賢明でないばかりか、実情を認めないものである」と述べ、「適時復帰」の立場を表明している[『報知』1959年12月30日]。
- 26) この当時(1956年)もキャンペーンが行われた1959年末も、“Star-Bulletin”の編集長は徹底した反共主義者として知られるライリー・アレン(Riley H. Allen)だった。
- 27) 屋宜は、「沖縄人は人間本来の自尊心や威厳を米軍占領により踏みにじられている」、「大抵の沖縄人は現在のような外国軍の支配下で厳しく管理されるよりも、現代日本の方がより民主主義を享受し、権利を自由に行使し、より良い生活および労働条件の下で人間らしい威厳が保たれると考えている」、「沖縄人はぎりぎりの生活をしているのに、占領軍人や外国人商人たちは派手で豪華な生活をしている。かれらは島の一番景色の良い場所にある美しいタイルが張られた家に住み、自家用車を乗り回している」

- と、沖縄で見聞した事を詳細に伝えている [“Advertiser” 1960年8月27日]。また、この記事の内容は直ちに『報知』や『タイムス』でも紹介された [1960年8月27日]。
- 28) 「沖縄復帰記念祝賀会」の準備委員会には連協から9名、UOAから8名の委員が参加した。UOA側委員の一人として会の運営に携わったY.Sは「個人的には沖縄はアメリカ統治下にあった方が良く考えていた」と前置きした上で、祝賀会が連協主導で押し進められ、UOAはどちらかと言うと消極的であったことを筆者に語っている [インタビュー、2007年9月7日]。
- 29) ニクソン米国大統領のメッセージも予定されていたが（プログラムにも記載）、結局、メッセージは届かず、代わりに届いた高等弁務官のメッセージが読み上げられた [比嘉 1974:47]。
- 30) 「日琉同祖論」を論じた記事の中には例えば次のような文章が見られる。「日本語と沖縄のことばの起源は一つである。このことはすべての学者が疑わない」（『タイムス』）、「もし沖縄県人のコンプレックスを拭い去るのに最も功績があった人をえらべば柳田、折口は真っ先にあげられるべき人たちだろう。それは、日本民族ないし日本文化の起源が、沖縄と深いかわりを持つことを、動かし難い事実として日本の学問の世界にうえつけてくれたからである」（『報知』）。また、この他に「日琉同祖論」の立場から沖縄の「日支両属」を否定する記述（『タイムス』）や、「日琉同祖論」の歴史の変遷を論じた記事（『報知』）、あるいは柳田・金関・服部による個々の「日琉同祖論」を紹介した記事（『報知』）も掲載されている。
- 31) 「第1部 日本の沖縄人」（pp.1-57）、「第2部 ハワイの沖縄人」（pp.58-71）、「第3部（無題）」（pp.72-89）に続いて、「付録1 南米の『沖縄運動』」（p.90）、「付録2 沖縄列島の将来」（pp.91-92）、「付録3 沖縄人の人名と漢字」（pp.93-105）、「参考文献」（pp.106-110）が加えられており、さらに巻末には、沖縄列島を中央に配する東アジア地図と沖縄人の男性10人、女性5人の正面と横顔を写したサンプル写真29葉が付されている。
- 32) 「沖縄人は踏みつけられてきたという考えを増幅させ、日本人とは異なる沖縄人としてのアイデンティティを覚醒させるプロパガンダによる懐柔策は成功するだろう」（p.122）、「心理作戦において、（略）各々独自の身体的特徴、歴史、王朝、慣習、志向を持つこの二つの日本人グループ間の亀裂に重点を置くのがよいと思われる。戦争を続行する中で沖縄人は我々のエージェント（agent）として作戦に利用できるかもしれない」（pp.122-123）、「海軍民政部門が占領地の復興作業において、この2つのグループの日本人に関する知識は持つておくことは、本書で取り上げられた地域（沖縄）を管理する際有益となるであろう。沖縄人の態度や反応は内地人とは異なることが予想され、沖縄人の知識層の信頼と尊敬を得る為には、沖縄の歴史に通じておくことが

肝要である。内地人よりもかれらとの協力を想定した方がよい。彼らが復興計画において日本人ではできない重要な役割を果たせるように、かれらの能力がある枠組みに沿って利用されることが望ましい」(p.123)。

- 33) 同文書(原題は“CIVIL AFFAIRS HANDBOOK OPNAV 13-31”)は、米海軍省作戦本部司令部が1944年11月15日に作成した、沖縄の軍政・民生用に準備された基礎資料で、陸海軍の指揮官やそのスタッフなど、軍政に直接携わる将校に配布された。沖縄の社会を歴史・社会・経済・食生活・福祉・金融・労働運動・移民などその他あらゆる観点から詳細に検討している。
- 34) 大田昌秀は、「米軍政要員が軍政の初期から中期にかけて何よりも頼りにしたのは、おそらくこの文書だったにちがいない」、「この文書は沖縄人の意識・行動様式の解明に主眼を置いている。それだけにこの文書が、具体的な占領施策に与えた影響もけっして少ではなかったはずである」と述べ[1977:297-298]、宮城悦二郎は、二つの文書(トッザーとマードック)に関して、「アメリカ人の対沖縄(人)観の原型をつくり、そして間接的にはのちの対沖縄政策にも影響を与えたであろうと思われる」と指摘している[1982:25]。また、崎原貢も「本資料と在沖縄米軍統治者間の厳密な因果関係、つまり政策決定に関して確かに本資料を参考にしたという様な確証は今のところない。しかし結果から見ると、そのような関係があってもおかしくない」と述べ、報告書と実際の政策との内容的な一致を重視している[1989:114]。
- 35) 同報告書が統治政策に直接影響を及ぼしたことを示す明らかな証拠はまだ発見されていないが、実際に「琉布プログラム」の運営に携わった元 USCAR 高官が直接筆者に語ったところによると、USCAR のオフィスには同報告書が常備されており、いつでも参照できる環境にあったということである[2007年9月1日、筆者のインタビューによる]。
- 36) 崎原は、第一点に関して、ハワイの沖縄移民一世の多くは排日移民法が制定される1924年以前に渡布しており、その人たちの覚えている沖縄はまだ露骨な制度的差別が行われていた特別県制時代だったので、自分の故郷で内地人から不当な待遇を受けたという意識が強い。さらに移住先でもまた内地人に差別されることになる。一方、1924年以降の沖縄社会は急速に変化していた。標準語運動が強力に推進され、大政翼賛会沖縄県支部もでき、全国をおおった軍国主義の怒涛の中に沖縄ものみこまれていったのである。軍神も生まれ、沖縄人も日本人になりきっていた。ハワイとはもう事情が完全に異なっていた、と述べている。第二点に関しては、ハワイ社会では白人にとってはナイチもオキナワも等しく日本人であり、両者の差異は全く問題視されなかった。しかし、白人は平等であるとして沖縄人は白人に好感をもつ様になった。ところが、沖縄では占領期間中、最初の数年間の混乱期を除くと、白人は圧制者でしかなかった、

と説明している[1989:114-115]。

- 37) この目的のために米軍部が行った宣伝活動の一つが UOA に対する表彰である。1960年7月14日、米国陸軍省は「琉布プログラム」に対するオキナワ人の貢献を讃えるため、ハワイのフォートシャフター兵営において全米のメディアが見守る中、UOA に対する盛大な表彰式典を行なった。米陸軍長官ブラッカーの署名の入った表彰状に記された授与の理由とは、「在琉球米陸軍の任務に対する琉球人の理解を促進させ」、「琉球人にアメリカ合衆国の理想を伝え、アメリカ的生活様式および自治の恩恵を広める」など、UOA が沖縄とハワイで行ってきた「米陸軍に対する顕著な愛国的奉仕 (outstanding patriotic service)」を評価し讃えるというものだった。なお、文章中、オキナワ人に対して「琉球系アメリカ人」(American-Ryukyuan および Americans of Ryukyuan descent)という呼称が用いられているが、そこにはオキナワ人を「愛国的」なエスニック集団として宣伝しようとする軍部の意図を読み取ることができる [岡野 2003;2007]。

参考文献

- エルドリッチ, ロバート D, 2003 『沖縄問題の起源—戦後日米関係における沖縄 1945-1952』名古屋大学出版会。
- オアフ具志川村人会, 1956 『尾亜府具志川村人会創立三十周年記念誌』。
- 大田昌秀, 1977 「占領下の沖縄」『岩波講座日本歴史 23 現代 2』pp.291-342, 岩波書店。
- 岡野宣勝, 2003 「ハワイ沖縄系移民をめぐる言説」『アジア遊学』53:141-149。
- 岡野宣勝, 2007 「占領者と被占領者のはざまを生きる移民—アメリカの沖縄統治政策とハワイのオキナワ人」『移民研究年報』13:3-22。
- 岡野宣勝, 2008 「戦時下ハワイにおける米軍の沖縄移民研究—米国文化人類学者が紡ぎ出す民族論と心理作戦」『常民文化』31:1-23。
- 沖縄県教育委員会編, 1974 『沖縄県史 第7巻各論編6 移民』。
- 小熊英二, 1998 『<日本人>の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで—』新曜社。
- 鹿野政直, 1979 『今日の琉球』をとおしてみた在沖縄アメリカ軍の文化政策『日本歴史』375:1-18。
- 崎原 貢, 1989 『琉球列島の沖縄人・日本の少数民族』『部落解放史・ふくおか』55:112-154。
- 島田法子, 2004 『戦争と移民の社会史—ハワイ日系アメリカ人の太平洋戦争—』現代史料出版。

- 玉代勢法雲, 1952 『琉球と支那との関係』, マカレー東本願寺。
- 比嘉正範, 1974 「ハワイのオキナワ」, 比嘉太郎編著『移民は生きる』pp.48-59, 日米時報社。
- 外間守善, 1998 「解説—伊波普猷の日本への遺言」, 伊波普猷『沖縄歴史物語—日本の縮図』pp.306-326, 平凡社。
- 宮城悦二郎, 1982 『占領者の眼—アメリカ人は<沖縄>をどう見たか』那覇出版社。
- 宮城悦二郎, 1996 「解題『琉球列島の沖縄人—日本の少数民族に』について」, 沖縄県立図書館資料編集室編『沖縄県史資料編2 琉球列島の沖縄人・他 沖縄戦2(和訳編)』, pp.3-6。
- 宮里政玄, 1999 『アメリカは何故、沖縄を日本から切り離したか』沖縄市。
- 山里慈海, 1990 『ハワイ今昔ノート』琉球新報社。
- 山下靖子, 2002 「ハワイの『沖縄系移民』と沖縄返還」『国際関係学研究』28:61-78。
- 山下靖子, 2003 「ハワイの『沖縄系移民』と沖縄帰属問題(1945-1952)」『国際関係学研究』29:95-113。
- 山下靖子, 2004 「ハワイの『沖縄系移民』と戦後『沖縄問題』: 湧川清栄の視点から」, 平成13・14・15年度科学研究費補助金(基盤研究A)研究報告書, 『日本における同化政策と20世紀沖縄』(課題番号13372003), 平成16年3月, 研究代表者: 比屋根照夫, pp.81-121。
- 湧川清栄, 2000 「ハワイ沖縄人のアイデンティティ」, 湧川清栄遺稿・追悼文集刊行委員会編『アメリカと日本の架け橋—ハワイに生きた異色のウチナーンチュ』pp.154-167, ニライ社。

(資料)

- ・ハワイ沖縄人連合会「ハワイ沖縄人連合会発会式プログラム」, 1951年9月21日。
- ・ハワイ日系人連合協会・ハワイ沖縄県人連合会「沖縄祖国復帰記念祝賀会プログラム」, 1972年5月14日。
- ・Office of Strategic Services (Research and Analysis Branch) “*Okinawan Studies No.3 The Okinawans of the Loo Choo Islands : A Japanese Minority Group,*” Honolulu, Hawaii, June 1, 1944. (沖縄県立図書館資料編集室編1996 『沖縄県史資料編2 琉球列島の沖縄人・他 沖縄戦2(和訳編)』)。
- ・S.M.著者によるインタビュー, ホノルルにて, 2007年9月1日。
- ・Takenobu, Higa. 筆者によるインタビュー, ホノルルにて, 2004年8月11日。
- ・White, I.D. (General) から Lemnitzer, L. L. (General) への書簡, 1960年3月7日。
- ・White, I.D. (General) から Harry, D. Felt. (Admiral) への書簡, 1960年10月21日。

戦後ハワイにおける「沖縄問題」の展開－米国の沖縄統治政策と沖縄移民の関係について－（岡野宣勝）

・ Y.S. 著者によるインタビュー，ホノルルにて，2007年9月7日。

（新聞）

『ハワイ報知』

『布哇タイムス』

“*Honolulu Star-Bulletin*”

“*The Honolulu Advertiser*”

（おかの のぶかつ・成城大学民俗学研究所研究員／大分県立芸術文化短期大学非常勤講師
・文化人類学）

**The ‘Okinawan problem’ in Hawai’i after the WWII:
U.S. occupation policy of Okinawa and Okinawan immigrants**

Nobukatsu OKANO

Seijo University / Oita Prefectural College of Arts and Culture

(Cultural Anthropology)

Key Words: Okinawan immigrants, Hawai’i, ‘Okinawan problem’, U.S. occupation policy of Okinawa

The aim of this essay is to focus on the so called ‘Okinawa problem’— a series of reports, articles, and debates concerning the validity of U.S. occupation of Okinawa and the questions of political and ethnical identity of Okinawa and Okinawans — by examining the historical and social backgrounds in which these debates took place in Hawai’i after WWII.

Although the discourses on ‘Okinawa problem’ derive from various social positions, we could divide them roughly into two categories. The first category consisted of those who opposed the U.S. occupation of Okinawa and insisted on Okinawa’s reversion to its homeland, Japan. The second category consisted of those who supported the U.S. occupation of Okinawa and opposed its handover to Japan. The group that supported Okinawa’s return to Japan included ‘The Hawaii Herald’ and ‘The Hawaii Times’ which

were two of the major Japanese newspapers, some Buddhist priests, the labor union ILWU, and a small group of Okinawan immigrants in Hawaii. The group that opposed Okinawa's handover to Japan included the U.S. military, 'Honolulu Star-Bulletin' which was a major English newspaper, and the majority of Okinawan immigrants in Hawaii.

The discourses on 'Okinawa problem' changed in step with the changes of social conditions in Okinawa that were influenced by such events as the separation of Okinawa and Japan by the San Francisco Peace Treaty in 1951, intensification of the movements by the Okinawan residents against the construction of U.S. military bases in 1956, the changes in the occupation policies after 1958, and finally the return of Okinawa to Japan in 1972.

By elucidating the historical processes, it is made clear in this paper that the invigorated debates on 'Okinawa problem' in Hawaii were attributable to the character of the relationship between the Okinawan immigrants and the U.S. military by which the problems of Okinawan immigrant's identity within the Japanese immigrant community in Hawaii were purposely linked to the political issues concerning the position of Okinawa. It is, therefore, argued in this paper that there were correlations among the Okinawan immigrant's social position within the larger Japanese immigrant community in Hawaii, the U.S. occupation policies of Okinawa, and the 'Okinawan problem' in Hawai'i.